

## 高齢者向け肺炎球菌ワクチンの 予防接種を行います

予防接種期間：平成27年4月1日（水）～平成28年3月31日（木）

### 肺炎球菌ワクチンとは

肺炎球菌ワクチンとは、肺炎球菌という細菌によって引き起こされる肺炎球菌感染症を予防するためのものです。現在、肺炎は日本人の死因第3位で、そのなかでも高齢者の死亡率が高くなっています。肺炎のうち4分の1～3分の1が肺炎球菌によるものと考えられています。肺炎球菌ワクチンで肺炎のすべてを予防することはできませんが、重症化を防ぐ効果があります。

### 対象者（平成28年3月31日時点での年齢）

①平成27年度中に、65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる人  
（くわしくは、下の表でご確認ください）

対象年齢	生年月日
65歳	昭和25年4月2日～昭和26年4月1日生
70歳	昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生
75歳	昭和15年4月2日～昭和16年4月1日生
80歳	昭和10年4月2日～昭和11年4月1日生
85歳	昭和5年4月2日～昭和6年4月1日生
90歳	大正14年4月2日～大正15年4月1日生
95歳	大正9年4月2日～大正10年4月1日生
100歳	大正4年4月2日～大正5年4月1日生

②60歳以上65歳未満の人で心臓や腎臓、呼吸器の機能の障がいがある人かヒト免疫不全ウイルス（HIV）により免疫の機能に障がいがある人

### その他

対象者には、通知（受け方、接種費用と予診票など）を郵送します。通知が届いた人は定期の予防接種を受けることができますので、受ける際には**かかりつけ医**にご相談ください。

過去5年以内にすでに肺炎球菌ワクチンの予防接種を受けている人や和町助成制度を利用された人は対象外となります。

問い合わせ先 本庁 健康福祉課 保健予防係 ☎0968・86・5724

町立病院の平成27年度当初予算の概要をお知らせします。

平成26年度の予算から昭和41年以來大きな改正がなされなかった地方公営企業会計制度は、民間企業会計との整合性をとり、住民の皆さまにも経営の実態が理解しやすくなるような改正が行われ、地方公営企業会計の特長のひとつとしてきた借入資本金制度の廃止や引当金の義務化など、会計基準が見直されました。

それに伴い、賞与引当金など、これまで義務化されていなかった経費が費用化されることになりました。

それでは、「収益的収入および支出」について説明します。

平成27年度の事業収益と事業費用は、9億8,717万4千円となっており、平成26年度の当初予算9億6,796万7千円との比較では、1,920万7千円の増額となっています。

事業費用の増加の大きな要因として、平成27年度から新たに5名の職員を採用するため、給与費の増加があげられます。

また、平成27年度から3階病棟の一般病床56床のうち、10床を地域包括ケア病棟へ移行します。この地域包括ケア病棟とは、平成26年度診療報酬改定で新設され、入院治療後、病状が安定した患者様に対して、リハビリや退院支援などの医療を提供し、在宅復帰支援を行っていく病棟のことです。

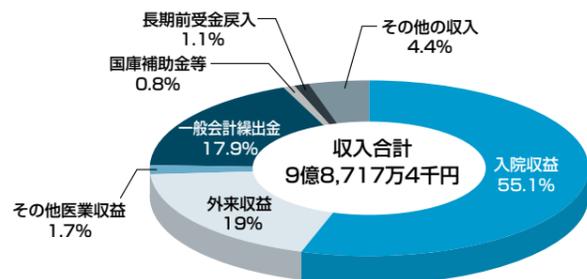
次に、資本的収入および支出について説明します。

平成27年度の資本的支出額は、1億3,391万6千円で、平成26年度当初予算との比較では40万2千円の減額となっています。平成27年度は、非常用発電機据付工事や病棟エレベータ改修工事を予定しています。

## 平成27年度 町立病院当初予算の概要

### ◆ 収益的収入 ◆

- 医業活動から生じる収益で、収益全体に占める割合は74.1%となっており、入院・外来収益併せて7億3,149万5千円を予定しています。
- 町一般会計からの繰出金は、主に採算性等により民間で医療サービスの提供が困難な地域等につき、繰出基準に基づいて、収益的収入（医業収入と医業外収入）と資本的収入に配分します。繰出金の総額は、2億1,584万8千円であり、そのうち1億7,689万円を収益的収入に予定しています。

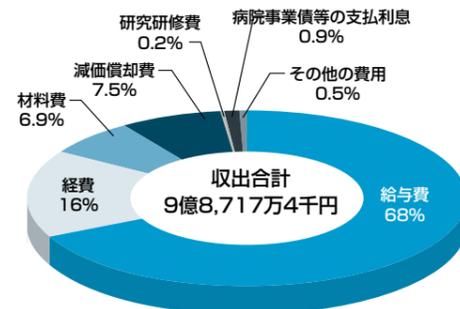


(単位：千円)

予算科目	H27当初	H26当初	当初増減
入院収益	543,745	508,700	35,045
外来収益	187,750	197,470	△ 9,720
その他医業収益	16,481	21,624	△ 5,143
一般会計繰出金	176,890	177,876	△ 986
国庫補助金等	7,734	8,935	△ 1,201
長期前受金戻入	10,842	10,978	△ 136
その他の収入	43,732	42,384	1,348
合計	987,174	967,967	19,207

### ◆ 収益的支出 ◆

- 医業費用（給与費・経費・材料費・減価償却費・研究研修費）は、主たる医業活動のために生じる経費で、費用全体の98.6%を占めています。
- 給与費には、地方公営企業会計制度の改正により、賞与引当金を計上しています。



(単位：千円)

予算科目	H27当初	H26当初	当初増減
給与費	671,207	623,281	47,926
経費	157,788	144,223	13,565
材料費	68,102	70,868	△ 2,766
減価償却費	74,457	74,061	396
研究研修費	2,054	1,691	363
病院事業債等の支払利息	8,412	9,200	△ 788
その他の費用	5,154	44,643	△ 39,489
合計	987,174	967,967	19,207

平成27年度の企業債（借入金）の見込額は、次のとおりとなっています。

### ◆ 企業債（借入金）見込額

(単位：千円)

H26年度末残高	H27年度借入額	H27年度償還額	H27年度末残高
473,251	64,000	42,518	494,733

以上、平成27年度当初予算の概要をお知らせしました。今後も引き続き、住民の皆さんのニーズをふまえた質の高い医療と安全で安心な医療の提供に努めていきます。また、収益の確保や経費削減に努めながら、健全経営を目指していきます。